

次期通常国会提出予定法案

厚生労働省 総計 9件 (うち※ 5件、その他 4件)

予算 関連	件 名	要 旨	備 考
	雇用保険法の一部を 改正する法律案	雇用保険制度の安定的運営を確保する ため、平成21年度における求職者給付 及び雇用継続給付に係る国庫負担とし て3,500億円を追加する措置を講ずる。	平成21年度 補正予算関 連
※	平成二十二年度にお ける子ども手当の支 給に関する法律案 (仮 称)	次代の社会を担う子どもの育ちを支援 するため、平成22年度において、中 学校修了前までの子どもに子ども手当 を支給する制度を創設する。	日切れ扱い
※	介護保険法施行法の一 部を改正する法律 案	介護保険法の施行日前に市町村の措置 により特別養護老人ホームに入所して いた者について講じている利用料、居 住費及び食費の負担軽減措置について 当分の間延長する。	日切れ
※	雇用保険法等の一部 を改正する法律案	現下の厳しい雇用失業情勢を踏まえ、 非正規労働者に対するセーフティネッ ト機能の強化、雇用保険の財政基盤の 強化等を図るために所要の措置を講ず る。	日切れ扱い
※	医療保険制度の安定 的な運営を図るため の国民健康保険法等 の一部を改正する法 律案 (仮称)	医療保険制度の安定的な運営を図るた め、平成22年度以後の国民健康保険 の財政基盤強化策の見直し、全国健康 保険協会管掌健康保険に対する国庫補 助割合の見直し等による保険料率引上 げ幅の抑制等のための所要の改正を行 う。	日切れ扱い

<p>※</p>	<p>児童扶養手当法の一部を改正する法律案 (仮称)</p> <p>企業年金制度等の改善等を図るための確定拠出年金法等の一部を改正する法律案 (仮称)</p> <p>労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案</p> <p>予防接種法の一部を改正する法律案 (仮称)</p>	<p>一人親家庭の生活の安定と自立の促進等を図るため、児童扶養手当について父子家庭の父を支給対象とする措置を講ずる。</p> <p>国民の高齢期における所得の確保をより一層支援する観点から、企業年金制度等の改善等を図るため、確定拠出年金法、確定給付企業年金法、厚生年金保険法及び国民年金法について所要の改正を行う。</p> <p>常用雇用以外の労働者派遣や製造業務への労働者派遣を原則として禁止するとともに、派遣労働者の保護及び雇用の安定のための措置の充実を図る等、労働者派遣事業に係る制度の抜本的見直しを行う。</p> <p>新型インフルエンザ等の新たな感染症に対応するため、新たな臨時接種の枠組みの創設等、所要の改正を行う。</p>	
----------	--	--	--

次期通常国会提出法案（継続）

総計 1件（うち※ 件、その他 1件）

予算 関連	件 名	要 旨	備 考
	独立行政法人地域医療機能推進機構法案	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の存続期限後においても、引き続き社会保険病院、厚生年金病院及び船員保険病院の運営を行わせるため、「独立行政法人地域医療機能推進機構」を設立することとし、その目的、業務の範囲等を定める。	

次期通常国会提出予定法案（検討中のもの）

厚生労働省 総計 3件（うち※ 件、その他 3件）

予算 関連	件 名	要 旨	備 考
	<p>求職者支援の強化を図るための独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法等の一部を改正する法律案（仮称）</p> <p>心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律の一部を改正する法律案（仮称）</p> <p>厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律の一部を改正する法律案（仮称）</p>	<p>昨今の雇用情勢の悪化の影響を受けて生活に困窮する求職者等への就労・生活支援の強化を図るため、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法等について所要の改正を行う。</p> <p>対象者の円滑な社会復帰を促進するために必要な医療の実施を確保するため、指定入院医療機関の整備等を促す観点から、指定入院医療機関の指定の対象となる開設者について、一般地方独立行政法人、市町村等を追加する等の所要の改正を行う。</p> <p>年金記録問題に係る記録の回復を促進するための所要の措置を講ずる。</p>	<p>法務省と共管</p>